

6. 重点プロジェクト

(1) 第五次総合計画における重点プロジェクトの基本的な考え方

第五次総合計画の実現に向けて各課が事業を進めていくことに加えて、今後は複数の事業を束ね、関係課が横断的に連携することによって、より高い効果を得るという視点が重要になってきます。ここでは5つの重点プロジェクトを示し、基本計画における主な取組みとの関係を整理します。

この重点プロジェクトにおいては、第五次総合計画運用後、速やかにプロジェクト会議を立ち上げ、取組みを進めていくことを目指します。

(2) 重点プロジェクトの概要

上記の考え方をふまえ、以下の5つを第五次総合計画前期基本計画の重点プロジェクトとして定めます。

- 重点プロジェクト1：安全・安心な生活環境の実現
- 重点プロジェクト2：土地利用の適正化
- 重点プロジェクト3：中城城跡と護佐丸の新たな活用
- 重点プロジェクト4：公共交通の充実
- 重点プロジェクト5：新しい農業振興の枠組みづくり

■重点プロジェクト1：安全・安心な生活環境の実現

災害対策、防犯、交通安全など日々の生活の中で起こりうる危険に備えることは重要です。これらの危険に備えるためには、まず、どこでどのような危険が起こり得るのか、又は起こった事例があるのか、手助けが必要な人はどこにいるのか等、実態を把握した上で最適な対策を講じる必要があります。これらの情報を地域住民や通勤・通学者から集め、それを分かりやすく広報することが、安全・安心な生活環境を実現する上での第一歩となります。

【主な内容】

- 地域や学校と連携し、登下校時の見守りや危険箇所マップの作成等を行うことで、交通安全、防犯対策の強化に努める
- 災害時における避難行動要支援者への対応を充実させるため、危険箇所マップの作成等と連携し、情報共有を図る
- 住民意見を取り入れる場を設けることで、具体的な整備や活動につなげる

【関係課と主な取組み内容】

担当課	主な取組み
住民生活課	危険箇所の把握、パトロール等に対する地域への備品等支援、防犯マップの作成に向けた取組み
都市建設課	交通安全対策整備、危険箇所の改善
教育総務課	学校における安全教育の実施



担当課	主な取組み
総務課、福祉課	災害時避難行動要支援者への支援、個別支援計画の策定

■重点プロジェクト2：土地利用の適正化

本村は、村土の多くを市街化調整区域が占めており、人口増に対する受け皿が課題として挙げられました。そのような中で令和3(2021)年度には役場庁舎が移転整備され、今後は役場庁舎を核として、周辺に認定こども園の建設、中城中学校の移転など、様々な整備が検討されています。それに伴い、中学校跡地への商業施設の誘致など、村の土地利用は大きく変化しようとしています。村民の日常生活における利便性の向上を図ることが、土地利用の方向性を検討する上で重要となります。

【主な内容】

- 役場庁舎周辺におけるタウンセンター構想を推進する
- 中城中学校移転後の跡地活用について検討する
- 人口増加の受け皿として新たな住宅地の開発や既存宅地の利用等を進める

【関係課と主な取り組み内容】

担当課	主な取り組み
まちづくり推進課	新たな土地利用導入による市街地形成に向けた取り組み、地区計画の策定、公共施設の跡地利用に向けた取り組み、豊かな暮らしサービス拠点の整備
都市建設課	新たな土地利用導入による市街地形成に向けた取り組み、周辺道路の整備に向けた取り組み
総務課	公共施設の跡地利用に向けた取り組み
教育総務課	小中学校の移転・整備

■重点プロジェクト3：中城城跡と護佐丸の新たな活用

中城城跡と護佐丸は中城にとっての誇りであり、中城をPRするうえで重要な要素となっています。これらを核として、歴史・文化、観光、教育などの分野に展開しながら、中城村観光協会や関係機関と連携し、中城村のPRに繋げる取組みを進めます。

また、中城城跡の価値を後世に確実に継承していくために、周辺環境における景観誘導や土地利用方策の見直しを行い、実効性の高い保全施策を講じていきます。

【主な内容】

- 中城城跡周辺にガイダンス施設や物販施設等を整備することにより、観光と文化財学習の両立を目指す
- 護佐丸体操服や護佐丸グッズなど、多くの人が使用することのできる中城PR素材の開発・販売・配布の検討を行う
- ICTを活用したPRを行う
- 歴史的風致を維持するための緩衝地帯の景観保全を行う

【関係課と主な取り組み内容】

担当課	主な取り組み
生涯学習課	中城城跡の保存活用、城跡及び護佐丸についての情報発信、イベントや講座の企画・運営
産業振興課	城跡を活用した観光振興施策の展開、護佐丸を使った特産品開発
都市建設課	中城城跡及びその周辺の整備、緩衝地帯の景観保全
教育総務課	中城ごさまる科の充実、ごさまるデザインの学用品作成検討

■重点プロジェクト4：公共交通の充実

本村では自家用車が主な移動手段となっていますが、高齢者や子どもなどの交通弱者にとって、公共交通は生活するうえで必要不可欠となっています。また近年の調査によると、若者による車離れを背景に、レンタカーが主な移動手段である沖縄県への来訪意向が、40代以上の世代に比べて伸びていないという結果も報告されており、今後は観光に関してもレンタカー以外の公共交通の充実が重要になります。

【主な内容】

- 護佐丸バスのダイヤ及びルートの見直しや他の公共交通との接続強化を検討し、利用者の利便性向上を図る
- 平日の昼間や土日などスクールバスの空き時間を活用するための検討を行う
- 観光客等も含めた利便性向上のため、観光地へのバス停整備やキャッシュレス化を推進する
- シェアサイクルのステーション整備と利用実態調査等による適切な車両配置を行う
- 国道329号西原バイパスの整備促進をはじめとして、(仮)宜野湾横断道路、(仮)中城ICなど広域道路ネットワークの整備を促進し、公共交通の利便性向上につなげる

【関係課と主な取組み内容】

担当課	主な取組み
企画課	護佐丸バスの利用促進・利便性向上、シェアサイクルの普及促進
教育総務課	スクールバスの活用に向けた取組み
産業振興課	観光向け公共交通の提案
都市建設課	広域道路ネットワークの構築・整備促進

■重点プロジェクト5：新しい農業振興の枠組みづくり

本村の農業は恵まれた土壌環境のもとで基幹産業として発展してきましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足は、他の多くの自治体と同様に課題となっています。特に遊休農地の活用は課題であり、農地が再生不可能な状態になる前に何らかの手立てを講じる必要がありますが、農地を農家だけで維持することは、今後困難になっていくことが予想されます。そのため多様な担い手による農地利用を検討することが重要となります。

【主な内容】

- 遊休農地解消のため、観光農園や体験農園、学校農園など観光や教育と連携した農地の活用法を検討する
- 小規模農業を副業的に行うことのできる仕組みを検討する
- 遊休農地の増加を抑えるため、各種制度を活用して必要な人へのマッチングを行う仕組みを構築する
- 沖縄県の伝統野菜の生産を進め、加工品開発や給食での使用など食育へつなげる

【関係課と主な取組み内容】

担当課	主な取組み
産業振興課	遊休農地の活用、村民農園等の設置に向けた取組み、特産品開発
教育総務課	給食への村内産物利用（小中）、学校農園としての利用（小中）
こども課	給食への村内産物利用（幼保）、体験農園としての利用（幼保）